

## 日本労働年鑑 第28集 1956年版

The Labour Year Book of Japan 1956

## 第二部 労働運動

## 第一編 労働争議

## 第三章 主要な争議

## 第二節 官公労・公労協の争議

日本官公庁労働組合協議会官公労、公労協の闘争をのべる前に、まずその組織の内容を明らかにしておこう。官公労は、公共企業体労働関係法、国家公務員法、地方公務員法の適用を受けている組合によって組織され、公企労部会、国公部会、地公部会の三部会に分かれている。公労協というのは、公企労部会をさすものである。

## 官公労組織一覧

日本教職員組合、国鉄労働組合、全逋従業員組合、全国電気通信労働組合、全日本自治団体労働組合、全印刷庁労働組合、大蔵省職員労働組合、全国税職員労働組合、全農林労働組合、日本都市交通労働組合、全専売労働組合、全国水道労働組合連合会、東京都労働組合連合会、全国税関労働組合、全造幣労働組合、全電波従業員組合、全駐留軍労働組合、日本国有鉄道機関車労働組合、アルコール専売労働組合、全商工労働組合、人事院職員組合、経済審議庁職員組合、行政管理庁監察部職員組合、厚生省職員組合、全日本国立医療労働組合、全建設省労働組合、全国司法部職員労働組合、全調達職員組合、全法務職員組合、行政管理庁基準統計部職員組合、文部省職員組合、会計検査院職員組合、全運輸省労働組合総連合会、労働省労働組合連合会、国立国会図書館職員組合、日本学術会議事務局職員組合、北海道開拓局職員組合、総理府統計局労働組合、全国財務職員組合協議会、全日本高等学校教職員組合

このように官公労は多数の大組合を傘下におさめており、それらの組合の闘争を指導する上部組織であるから、まず官公労全体の闘争の経過を明らかにする必要がある。しかし傘下の組合は官公労の共同闘争でそれぞれ独自の問題について闘争を行っているので、とくに重要な闘争だと思われるものについては別の項目で扱っておきたい。

日本労働年鑑 第28集 1956年版

発行 1955年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2002年3月5日公開開始